

「ニュージーランド債券オープン

ご参考資料 | 2024年5月16日

〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）」



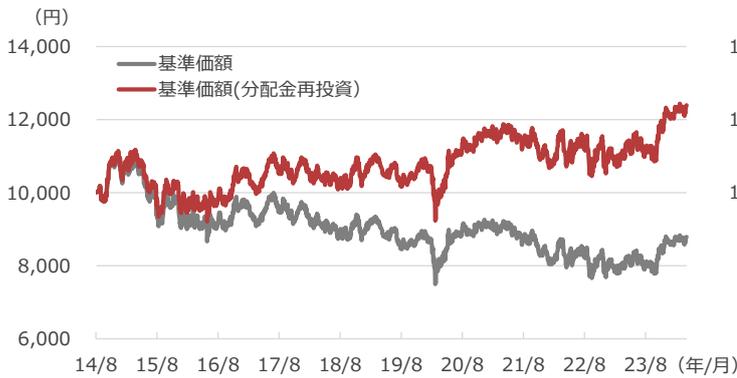
設定来の運用経過と投資環境について

- ① 設定来の基準価額の推移
- ② 金利動向と為替動向
- ③ 為替アクティブヘッジの運用経過

① 設定来の基準価額の推移

「ニュージーランド債券オープン 〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）」の設定来の基準価額は以下の通りとなりました。

ニュージーランド債券オープン
〈為替ヘッジなし〉（毎月分配型）



ニュージーランド債券オープン
〈為替ヘッジなし〉（年2回決算型）



ニュージーランド債券オープン
〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型）



ニュージーランド債券オープン
〈為替アクティブヘッジ〉（年2回決算型）



期間：2014年8月29日（設定日）～2024年4月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 金利動向と為替動向

国債利回りはファンド設定来の期間で上昇

ニュージーランドの10年国債利回りは、ファンド設定来では上昇となりました。2015年から2016年にかけて、ニュージーランドのインフレ率の低迷と国内経済成長の鈍化を受けて、ニュージーランド中央銀行による利下げが行なわれました。2019年に米中間の貿易摩擦等を背景とした世界的な景気減速懸念を受けた追加利下げ、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急利下げが行なわれたことから、2020年10月にかけて国債利回りは低下しました。その後、経済環境の好転や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などによる、世界的なインフレ率の上昇を受けて、利上げが行なわれたことなどを背景に、国債利回りは上昇しました。ファンドの設定来の運用においては、金利の上昇は基準価額のマイナス要因となったものの、組入債券のインカムゲイン（利子収入）がプラスの寄与となりました。

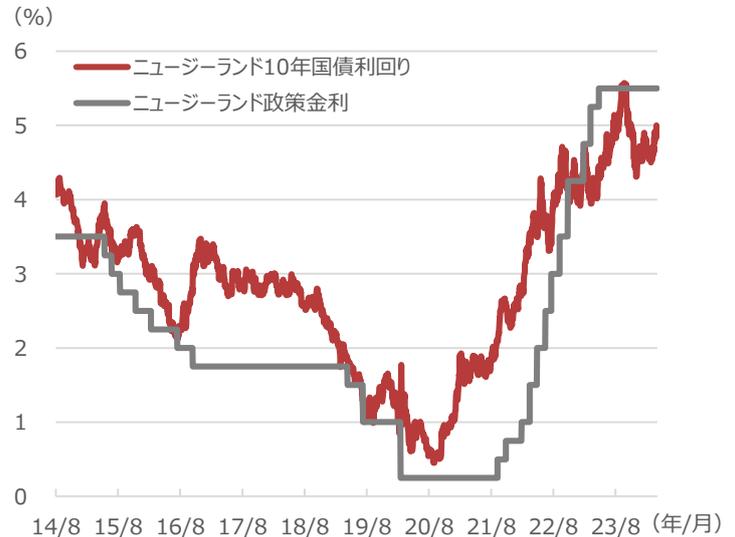
為替（対円）はファンド設定来の期間で上昇

ニュージーランドドルは、ファンド設定来では上昇（円安）となりました。2014年後半から2015年にかけては、原油価格の下落や国内の低調な経済指標を受けて市場で利下げ期待が高まったこと等を背景にニュージーランドドルは下落しました。2020年前半に新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が起きた際には、リスク回避の動きからニュージーランド安（円高）が進みました。2020年後半はコロナ禍からの景気回復期待により、リスク回避の動きが後退したことからニュージーランドドルは上昇しました。2021年以降は、ニュージーランド中央銀行が利上げを開始する一方、日本は日銀が異次元の金融緩和政策を続け、日本とニュージーランド間の金利差が拡大したこと等を背景に、ニュージーランドドルは上昇基調で推移しました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ニュージーランドの国債利回りと政策金利の推移



期間：2014年8月29日（ファンド設定日）～2024年4月30日、日次
ニュージーランド10年国債利回りはBloombergジェネリック
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ニュージーランドドル（対円レート）の推移



期間：2014年8月29日（ファンド設定日）～2024年4月30日、日次
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ 為替アクティブヘッジの運用経過

設定来の為替アクティブヘッジは、フルヘッジの場合を小幅に上回るパフォーマンス

為替アクティブヘッジは、日本とニュージーランドの金利差が縮小した局面や、市場のリスクが高まりニュージーランドドルが対円で下落するタイミングで機動的に為替ヘッジを行ないます。（【図1】ご参照）

これまでの運用経過を3つの期間に分けてご説明します。（【図2・3】ご参照）

【①ファンド設定から2019年】トランプ米大統領（当時）の政策に対する不透明感等、市場が予測しにくい偶発的なイベントが生じ為替アクティブヘッジの対応がやや遅れたことや、為替市場が金利要因で左右されず、ヘッジ判断基準で使用している定量モデルがトレンドを捉えづらい時期でもあったため、為替アクティブヘッジの効果はあまり大きくありませんでした。

【②2020年】2月～5月にかけてコロナ禍で市場のリスクが高まった間、機動的に為替アクティブヘッジを行なった結果、大幅に円高が進んだものの為替要因による基準価額の下落を抑制することができました。

【③2021年以降】一時的に2国間の金利差が縮小したタイミングで為替アクティブヘッジを行なっていた中、円安が進んだため、マイナスの影響となる場面もありました。

上記のような運用の結果、当該期間の為替アクティブヘッジのファンドは、為替ヘッジコストの上昇がマイナス要因となったこともあり、為替ヘッジなしのファンドに対してパフォーマンスは劣後したものの（P1ご参照）、期間中全て為替ヘッジを行なっていた場合（フルヘッジ）と比較すると、小幅に上回る結果となりました。（【図3】ご参照）

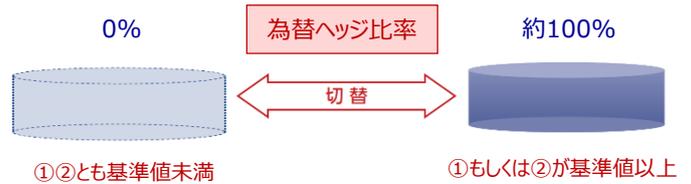
ファンドは2024年8月13日に定時償還を迎えます。概ね1か月前の7月中旬頃より保有銘柄の売却を行ない、キャッシュ化を進めていく予定です。引き続き何卒宜しくお願い申し上げます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【図1】 為替アクティブヘッジについて

実質組入外貨建資産について、金利変動や市場全体のリスクの高まり等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。

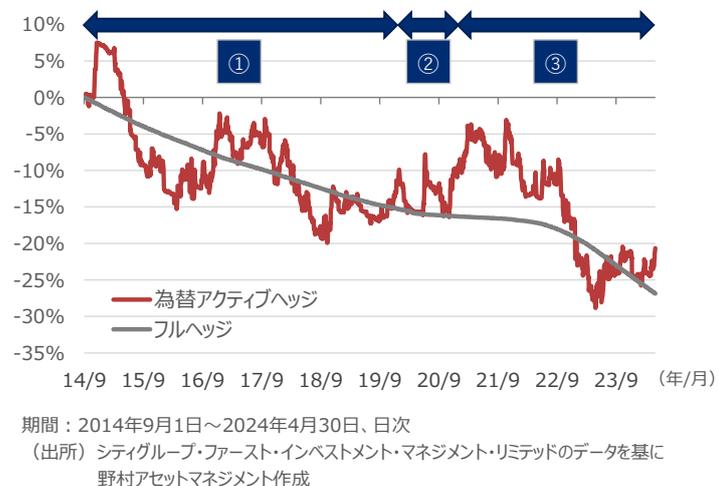
為替ヘッジ比率の判断基準・・・① グローバル関連の指標（世界の株式・為替市場の変動率から算出）
② 内外の金利動向（2か国の金利から算出）
①もしくは②の指標が基準値を超えた場合に為替ヘッジ（約100%フルヘッジ）



【図2】 為替アクティブヘッジを行なった期間とニュージーランドドル（対円レート）の推移



【図3】 為替アクティブヘッジとフルヘッジのパフォーマンス比較



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

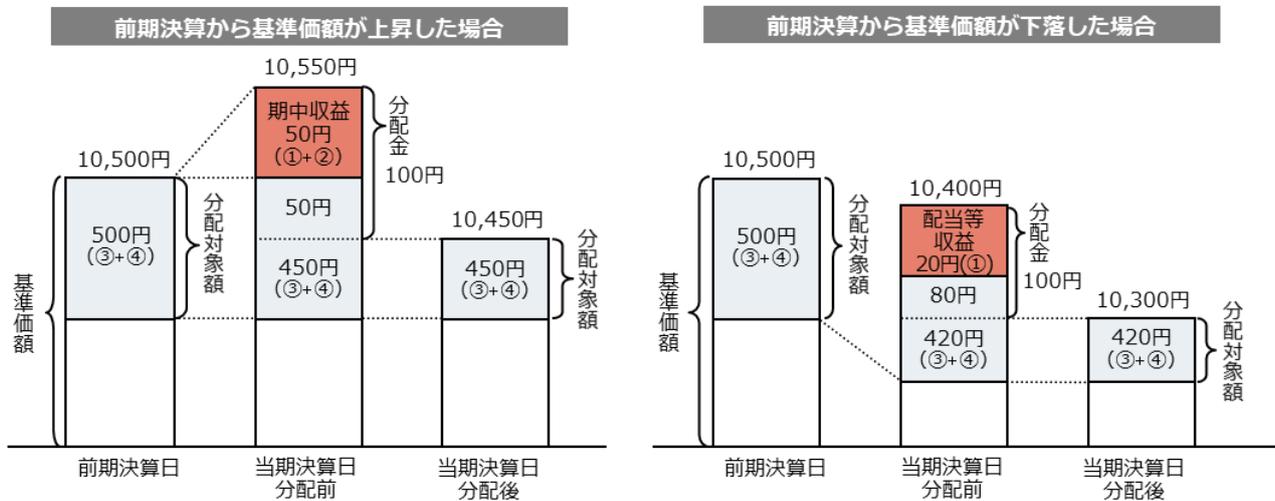


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

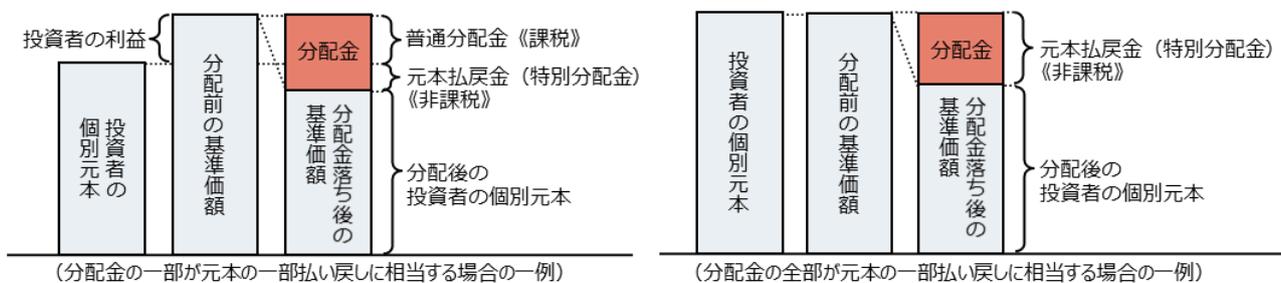
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

◆ 投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「ニュージーランド債券オープン」

〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）

【ファンドの特色】

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
- ニュージーランドドル建ての公社債（国際機関債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国債、社債等）を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ニュージーランド債券オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、為替ヘッジ手法（「為替ヘッジなし」と「為替アクティブヘッジ」）、分配頻度（「毎月分配型」と「年2回決算型」）の異なる、4本のファンドで構成されています。
- 投資する公社債は、原則として、投資時点においてBBB-格相当以上の格付（投資適格格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債とします。
- 公社債への投資にあたっては、金利水準、流動性、信用力等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 「為替アクティブヘッジ」においては、実質組入外貨建資産について、金利変動や市場全体のリスクの高まり等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。
※当面は、為替ヘッジ比率は0%または約100%を基本としますが、当ヘッジ比率は将来変更される場合があります。
- 「為替アクティブヘッジ」の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、為替取引等に係る運用の指図に関する権限の一部を委託します。

《シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド》

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。
- シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

シティグループ・インク / シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき使用しています。

- ファンドは「ニュージーランド債券オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 構成するファンド間でスイッチングができます。
- 「毎月分配型」は、原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
- 「年2回決算型」は、原則、毎年2月および8月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「ニュージーランド債券オープン」

<為替ヘッジなし> / <為替アクティブヘッジ> (毎月分配型/年2回決算型)

【投資リスク】

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年8月13日まで(2014年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、毎年2月および8月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 構成するファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ウェリントンの銀行 ・オークランドの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2024年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <為替ヘッジなし>年1.133%(税抜年1.03%) <為替アクティブヘッジ>年1.353%(税抜年1.23%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ニュージーランド債券オープン <為替ヘッジなし>(毎月分配型)/<為替ヘッジなし>(年2回決算型)
 ニュージーランド債券オープン <為替アクティブヘッジ>(毎月分配型)/<為替アクティブヘッジ>(年2回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ニュージーランド債券オープン <為替ヘッジなし>(毎月分配型)/<為替ヘッジなし>(年2回決算型)
ニュージーランド債券オープン <為替アクティブヘッジ>(毎月分配型)/<為替アクティブヘッジ>(年2回決算型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。